

平成15年3月期

個別財務諸表の概要

平成15年5月8日

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

(URL <http://www.omron.co.jp/>)

上場取引所:東・大・名

本社所在都道府県:京都府

代表者役職名 取締役社長

氏名 立石 義雄

問合せ先責任者役職名 経営企画室 理財部長

氏名 近藤 仁

TEL(075)344-7070

決算取締役会開催日 平成15年5月8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

注記:個別財務諸表の概要および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	350,459	0.9	8,166	-	6,815	-
14年3月期	347,223	19.1	2,149	-	2,186	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	10,291	-	41 61	-	-	4.9	1.8	1.9
14年3月期	8,840	-	35 59	-	-	3.7	0.5	0.6

(注) 期中平均株式数 15年3月期 247,336,015株

14年3月期 248,401,803株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパ-セント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	普通 10 00	5 00	5 00	2,455	-	1.2
14年3月期	普通 13 00	6 50	6 50	3,227	-	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	378,484	197,204	52.1	811 99
14年3月期	383,068	226,210	59.1	911 14

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 249,109,236株

14年3月期 249,109,236株

期末自己株式数 15年3月期 6,245,053株

14年3月期 836,289株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	158,000	4,000	2,500	6 50	—	—
通期	335,000	8,000	3,500	—	6 50	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 41銭

上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料の9~12ページを参照してください。

(添付資料)

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	15年3月期 自平成 14年4月1日 至平成 15年3月31日		14年3月期 自平成 13年4月1日 至平成 14年3月31日		増減金額	前期比
	金額	百分比	金額	百分比		
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	350,459	100.0	347,223	100.0	3,236	100.9
営業費用	(342,293)	(97.7)	(349,372)	(100.6)	(7,079)	(98.0)
売上原価	225,626	64.4	231,220	66.6	5,594	97.6
販売費及び一般管理費	116,667	33.3	118,152	34.0	1,485	98.7
営業利益又は 営業損失()	8,166	2.3	2,149	0.6	10,315	
営業外損益の部						
営業外収益	(3,522)	(1.0)	(5,428)	(1.6)	(1,906)	(64.9)
受取利息及び配当金	1,317	0.4	3,386	1.0	2,069	38.9
受取手数料	432	0.1	616	0.2	184	70.1
その他	1,773	0.5	1,426	0.4	347	124.3
営業外費用	(4,873)	(1.4)	(5,465)	(1.6)	(592)	(89.2)
支払利息	665	0.2	659	0.2	6	100.9
売上割引	1,455	0.4	1,430	0.4	25	101.7
為替差損	1,229	0.4	1,710	0.5	481	71.9
貸倒引当金繰入額	365	0.1	778	0.2	413	46.9
その他	1,159	0.3	888	0.3	271	130.5
経常利益又は 経常損失()	6,815	1.9	2,186	0.6	9,001	
特別損益の部						
特別利益	1,902	0.6	1,647	0.5	255	115.5
特別損失	24,669	7.1	16,491	4.8	8,178	149.6
税引前当期純損失()	15,952	4.6	17,030	4.9	1,078	
法人税、住民税及び事業税	140	0.0	105	0.0	35	133.3
法人税等調整額	5,801	1.7	8,295	2.4	2,494	
当期純損失()	10,291	2.9	8,840	2.5	1,451	
前期繰越利益	11,646		3,665		7,981	317.8
自己株式処分差損	2				2	
土地再評価差額金取崩額	1,935				1,935	
中間配当額	1,241		1,613		372	76.9
当期末処理損失()	1,823		6,788		4,965	

(添付資料)

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	15年3月期 (平成15年3月31日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	168,966	44.6	171,200	44.7	2,234
現金及び預金	17,241		15,963		1,278
受取手形	6,575		7,287		712
売掛金	72,360		69,809		2,551
製品及び商品	12,600		13,100		500
材 料	4,603		4,736		133
仕掛品	10,424		9,194		1,230
貯蔵品	457		511		54
前渡金	4		60		56
短期貸付金	6,500		17,700		11,200
現先短期貸付金	14,499		16,799		2,300
代理購買未入金	11,247		9,317		1,930
繰延税金資産	9,386		4,522		4,864
その他の	3,207		2,565		642
貸倒引当金	137		363		226
固定資産	209,518	55.4	211,868	55.3	2,350
有形固定資産	59,339	(15.7)	60,637	(15.8)	1,298
建物	21,988		25,458		3,470
構築物	1,789		1,796		7
機械装置	1,203		1,447		244
車両運搬具	3		4		1
工具器具備品	1,965		2,481		516
土地	24,172		24,443		271
建設仮勘定	8,219		5,008		3,211
無形固定資産	7,293	(1.9)	6,582	(1.7)	711
ソフトウェア等	7,293		6,582		711
投資等	142,886	(37.8)	144,649	(37.8)	1,763
投資有価証券	30,059		41,936		11,877
子会社株式	60,496		55,144		5,352
長期貸付金	389		360		29
子会社長期貸付金	6,050		4,876		1,174
従業員長期貸付金	9		7		2
施設借用保証金	6,651		7,005		354
長期繰延税金資産	30,496		24,168		6,328
再評価に係る繰延税金資産	5,400		6,964		1,564
その他の	9,317		9,978		661
貸倒引当金	5,981		5,789		192
合 計	378,484	100.0	383,068	100.0	4,584

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	15年3月期 (平成15年3月31日現在)		14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	97,091	25.7	70,571	18.4	26,520
支 払 手 形	2,518		1,266		1,252
買 掛 金	46,547		39,386		7,161
短 期 借 入 金	12,000		6,850		5,150
一 年 以 内 返 済 予 定 金 の 長 期 借 入 金	11,400		138		11,262
未 払 金	7,589		5,619		1,970
未 払 法 人 税 等	189		143		46
未 払 費 用	8,463		7,921		542
前 受 金	2,230		1,716		514
預 り 金	5,323		5,948		625
そ の 他	832		1,584		752
固 定 負 債	84,189	22.2	86,287	22.5	2,098
転 換 社 債	29,735		29,735		
長 期 借 入 金	10,000		11,900		1,900
退 職 給 付 引 当 金	43,669		43,911		242
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	785		741		44
(負 債 合 計)	(181,280)	(47.9)	(156,858)	(40.9)	(24,422)
(資 本 の 部)					
資 本 金			64,082	16.7	
法 定 準 備 金			95,436	24.9	
資 本 準 備 金			88,753		
利 益 準 備 金			6,683		
再 評 価 差 額 金			9,618	2.5	
剰 余 金			74,157	19.4	
配 当 積 立 金			3,400		
土 地 圧 縮 積 立 金			1,485		
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金			560		
別 途 積 立 金			75,500		
当 期 未 処 理 損 失 ()			6,788		
(うち当期純損失())	()		(8,840)		()
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			4,072	1.1	
自 己 株 式			1,919	0.5	
(資 本 合 計)	()		(226,210)	(59.1)	()
(資 本 の 部)					
資 本 金	64,082	16.9			
資 本 剰 余 金	88,753	23.5			
資 本 準 備 金	88,753				
利 益 剰 余 金	65,757	17.4			
利 益 準 備 金	6,683				
任 意 積 立 金	60,897				
当 期 未 処 理 損 失 ()	1,823				
(うち当期純損失())	(10,291)		()		()
土 地 再 評 価 差 額 金	7,847	2.1			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,501	0.4			
自 己 株 式	12,040	3.2			
(資 本 合 計)	(197,204)	(52.1)	()		()
合 計	378,484	100.0	383,068	100.0	4,584

(添付資料)

損益計算書の注記

	15年3月期	14年3月期
1. 特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	156百万円	-百万円
投資有価証券売却益	179	1,623
貸倒引当金戻入益	295	8
事業売却益	1,184	-
2. 特別損失の主な内訳		
固定資産売却及び除却損	4,252	967
投資有価証券売却損	1,345	546
投資有価証券評価損	1,325	12,644
子会社清算損	-	2,113
子会社株式評価損	2,017	-
子会社株式売却損	2,318	-
早期退職優遇制度等に伴う人的費用	11,569	-
事業整理に伴う損失	1,827	-
3. 営業費用に含まれる研究開発費	39,319	40,160
4. 減価償却実施額	5,550	5,128
5. 支払リース料	7,842	9,500

貸借対照表の注記

	15年3月期	14年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,131百万円	53,547百万円
2. 保証債務額	2,401	3,001
3. 設備投資の実施額 (リース契約を含む)	16,233	19,330

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算出する方法、および第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行なう方法。

再評価を行なった年月日

平成14年3月31日

再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(時価が帳簿価額を下回る金額)

2,256百万円

(添付資料)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 ... 定率法
無形固定資産 ... 定額法
5. 繰延資産の処理方法
支出時または発生時に全額費用として処理しています。
6. 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
7. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしています。
8. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
9. 外貨建金銭債権債務
期末日の直物を為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。
10. リース取引
リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
11. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を適用しています。
12. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税等については、税抜方式による会計処理を行っています。
 - (2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準
当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微です。
なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。
 - (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等
当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる当期への影響はありません。

(添付資料)

比較利益処分案

(単位：百万円)

期別 科目	15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	増減金額
当期未処理損失()	1,823	6,788	4,965
買換資産圧縮積立金取崩額	125	48	77
別途積立金取崩額	10,000	20,000	10,000
計	8,302	13,260	4,958
これをつぎのとおり処分します			
利益配当金	1,214	1,614	400
土地圧縮積立金	26		26
買換資産圧縮積立金	7		7
次期繰越利益	7,055	11,646	4,591

(注)平成14年12月10日に 1,241百万円(1株当たり5円)の中間配当を実施いたしました。

平成15年3月期（第66期） 決算 補足資料

< 連 結 >

セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成15年3月期	平成14年3月期	前期比
I A B	国 内	1,022	955	107.0%
	海 外	1,003	887	113.2%
	計	2,025	1,842	110.0%
E C B	国 内	667	657	101.5%
	海 外	722	662	109.0%
	計	1,389	1,319	105.3%
S S B	国 内	1,048	1,163	90.1%
	海 外	119	118	100.5%
	計	1,167	1,281	91.1%
H C B	国 内	189	190	99.8%
	海 外	234	216	108.1%
	計	423	406	104.2%
その他	国 内	328	484	67.8%
	海 外	19	8	241.8%
	計	347	492	70.5%
合 計	国 内	3,254	3,449	94.4%
	海 外	2,097	1,891	110.9%
	(率)	(39.2%)	(35.4%)	(+3.8P)
	計	5,351	5,340	100.2%

(注1) 各セグメントには以下の部門が含まれます。

I A B : インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

E C B : エレクトロニクスコンポーネントビジネスカンパニー

S S B : ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよび
アドバンス・モジュール・ビジネスカンパニー

H C B : ヘルスクアビジネスカンパニー

その他 : クリエイティブサービス・ビジネスカンパニーおよび事業開発本部

(注2) 平成14年3月期は、新区分に組み替えて表示しています。

地域別売上高

	オムロン	2,514	2,684	93.7%
	子会社	740	765	96.7%
国内売上高計		3,254	3,449	94.4%
直接輸出		152	130	116.7%
海外	北 米	679	656	103.5%
	欧 州	735	653	112.6%
子会社	アジア他	531	452	117.4%
海外売上高計		2,097	1,891	110.9%

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

U S D	122.1	125.7	(-3.6)
E U R	121.1	110.9	(+10.2)

< 連 結 >

セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成16年3月期計画	平成15年3月期	当期比
I A B	国 内	1,050	1,022	102.7%
	海 外	1,085	1,003	108.1%
	計	2,135	2,025	105.4%
E C B	国 内	490	431	113.6%
	海 外	395	363	109.0%
	計	885	794	111.5%
A E C	国 内	255	236	108.2%
	海 外	380	359	105.8%
	計	635	595	106.8%
S S B	国 内	1,130	1,048	107.9%
	海 外	120	119	100.9%
	計	1,250	1,167	107.2%
H C B	国 内	195	189	103.2%
	海 外	240	234	102.4%
	計	435	423	102.8%
その他	国 内	260	328	79.2%
	海 外	0	19	0.0%
	計	260	347	74.9%
合 計	国 内	3,380	3,254	103.9%
	海 外	2,220	2,097	105.9%
	(率)	(39.6%)	(39.2%)	(+0.4P)
	計	5,600	5,351	104.7%

(注1) A E Cは、オートティブ・エレクトロニクス・ネットワークの略称です。

(注2) 平成15年3月期は、新区分に組み替えて表示しています。

海外地域別売上高内訳

直接輸出		140	152	92.2%
海外	北 米	700	679	103.1%
	欧 州	805	735	109.5%
子会社	アジア他	575	531	108.3%
海外売上高計		2,220	2,097	105.9%

損 益

売上高	5,600	5,351	104.7%
営業利益	430	323	133.1%
税引前純利益	380	47	803.1%
当期純利益	190	5	3718.9%

R O E

	7.5%	0.2%	+7.3P
--	------	------	-------

設備投資 減価償却費 研究開発費

設備投資	360	347	103.9%
減価償却費	310	297	104.5%
研究開発費	440	402	109.4%

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

U S D	120.0	122.1	(-2.1)
E U R	125.0	121.1	(+3.9)

< 単 独 >

セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成15年3月期	平成14年3月期	前期比
I A B	国 内	936	916	102.2%
	輸 出	377	291	129.2%
	計	1,313	1,207	108.7%
E C B	国 内	690	660	104.5%
	輸 出	299	276	108.4%
	計	989	936	105.6%
S S B	国 内	687	818	83.9%
	輸 出	125	95	132.2%
	計	812	913	88.9%
H C B	国 内	193	191	100.8%
	輸 出	3	3	124.4%
	計	196	194	101.1%
その他	国 内	173	203	85.2%
	輸 出	22	19	116.6%
	計	195	222	87.9%
合 計	国 内	2,679	2,788	96.1%
	輸 出	826	684	120.8%
	(率)	(23.6%)	(19.7%)	(+3.9P)
	計	3,505	3,472	100.9%

(注) 平成14年3月期は、新区分に組み替えて表示しています。

直接輸出		151	111	137.0%
海外	北 米	186	156	119.1%
	欧 州	258	223	115.9%
子会社向	アジア他	231	194	118.8%
海外売上高計		826	684	120.8%

< 単 独 >

セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成16年3月期計画	平成15年3月期	当期比
I A B	国 内	955	936	102.0%
	輸 出	410	377	108.9%
	計	1,365	1,313	104.0%
E C B	国 内	520	454	114.7%
	輸 出	115	262	43.9%
	計	635	716	88.7%
A E C	国 内	255	236	108.2%
	輸 出	50	37	134.4%
	計	305	273	111.7%
S S B	国 内	750	687	109.1%
	輸 出	120	125	95.9%
	計	870	812	107.1%
H C B	国 内	45	193	23.3%
	輸 出	20	3	649.6%
	計	65	196	33.1%
その他	国 内	90	173	52.1%
	輸 出	20	22	89.3%
	計	110	195	56.4%
合 計	国 内	2,615	2,679	97.6%
	輸 出	735	826	89.0%
	(率)	(21.9%)	(23.6%)	(-1.7P)
	計	3,350	3,505	95.6%

(注1) 平成15年3月期は、新区分に組み替えて表示しています。

(注2) H C Bおよびその他の区分に含まれるエンタテインメント事業は平成15年7月より分社するため、売上高が減少しています。

損 益

売 上 高	3,350	3,505	95.6%
営 業 利 益	50	82	61.2%
経 常 利 益	80	68	117.4%
税 引 前 純 利 益	50	160	-
当 期 純 利 益	35	103	-

設備投資(リース契約を含む) 減価償却費・リース料

設 備 投 資	165	162	101.6%
減価償却費・リース料	140	134	104.4%

グループ生産性構造改革(VIC21)の2002年度成果と見通し

当社は2001年11月に発表しました「グループ生産性構造改革(VIC21)」を、2003年9月の完遂に向けて、現在も着実に施策の実行を進めております。現在の進捗については、既に260億円削減の効果に相当する施策が完了しており、当初目標とした「グループ固定費・変動費の300億円削減」の達成に目処をつけております。また、不採算・低採算事業の一掃、海外生産比率50%増など、他の目標についても、既に実施済み・実行中の施策により、いずれも目標値を達成する見通しにあります。

(1)当初目標に対する2003年3月期の達成状況

当初目標(2001年11月発表)	2003年3月期の達成状況
グループ固定費・変動費の300億円削減	2001年度比:260億円削減の効果に相当する施策が完了(2003年度累計は2001年度比:305億円削減の見通し)
生産拠点を含めた国内5拠点以上の統廃合	6拠点
国内・海外の2事業5子会社の収束もしくは再編	8事業10会社
海外生産比率50%増	2000年度比:45%増(2001年3月期20% 2003年3月期29%)

グループ生産性構造改革は、6つの構造改革(事業構造改革、生産構造改革、購買プロセス改革、マネジメント生産性改革、本社構造改革、資産構造改革)で構成しております。各々の構造改革において、2002年度に実施しました主な施策は下記の通りです。

事業構造改革

- ・旧SSB(ソーシャルシステムズビジネス)カンパニーの分割
- ・CSB(クリエイティブサービスビジネス)事業再編と同カンパニーの解消
- ・ECB(エレクトロニクスコンポーネンツビジネス)カンパニー傘下の車載統轄事業部を新カンパニーに昇格
- ・リレ-生産子会社の商品事業会社化
- ・ペ-パ-ハンドリング事業の収束、駐車場設備事業の営業譲渡、ミリ波事業の収束
- ・OAT(オムニアルファテック株式会社)の事業譲渡など、事業開発本部傘下の4会社の収束・売却 他
- ・CSB(クリエイティブサービスビジネス)カンパニー 6子会社の収束・売却・再編 他

また、2003年7月1日に以下の2事業の分社を予定しております。

- ・HCB(ヘルスカパビジネス)カンパニーの分社化
- ・インタインメント事業の分社化

生産構造改革

- ・2002年度の中国生産量280億円(委託含む)
- ・国内生産人員の20%削減

購買プロセス改革

- ・直接材集中購買の強化に加え、中国本社集中購買センタの設立

マネジメント生産性改革

- ・管理職数および総役割等級の削減

本社構造改革

- ・ 本社部門組織11部門を7部門に集約
- ・ OBA(オムロン・ビジネスソリューションズ株式会社)設立とシェアード・サービス体制の構築

資産構造改革

- ・ 研究開発3拠点の統廃合と遊休資産の売却
- ・ 資産圧縮70億円(2002年4月評価額) 維持経費削減5.5億円/年

早期退職優遇制度

- ・ 早期退職者数は約1,460人(オムロン株式会社および国内子会社における総数)

VIC21の進捗状況につきましては、これからも個別施策の実行とともにその都度公表してまいります。